

ようこそ安房集会へ～「地域に根ざす」歴教協活動とは

愛沢伸雄（安房支部代表）

私が代表を務めるNPO法人安房文化遺産フォーラムは、千葉県歴史協唯一の法人会員として安房支部の活動を担ってきました。このたびの記念すべき安房集会にあたり、20余年の地域に根ざした歴教協活動の概要を紹介したいと思います。

北海道の高校教員から千葉県高校教員になった私は、1989年から戦跡などの調査研究と授業づくりを実践してきました。なかでも「戦後50年」という節目の年には、歴教協安房支部の会員や教員をはじめ、市民有志の200余名によって実行委員会を結成しました。この活動では1年間にわたって戦時中の証言や調査発表会を重ねながら、8月には2000名余の市民参加によって「戦後50年・平和を考える集い」を開催して大きな成果を残しました。この取り組みは市内の各公民館で戦跡フィールドワークがおこなわれていく契機になっただけでなく、戦跡保存や史跡の活用を求めていく市民運動に発展し、安房歴教協の活動の源流になりました。

その経緯のなかで、1996年に里見氏稲村城跡が市道建設で破壊される寸前の事態に直面しました。この出来事は、今日の市民が主役になった地域づくり活動の原点となりました。「500年前の中世城郭が残せなければ、50年前の戦跡など守れない」という強い思いをもって、私は城跡の専門家や里見氏の歴史研究者の助言を受けながら、「里見氏稲村城跡を保存する会」を発足させ代表となりました。

まず、稲村城跡の保存と史跡化を求める署名活動に取り組み、館山市民や歴教協会員をはじめ、県内外の方々の1万筆余を集めました。その大きな力によって、市議会に提出した請願書は7回継続審議となりました。また、貴重な城跡遺構を市民に知らせていくために、3年がかりでの主郭部の竹藪刈りをおこないました。城跡内には手作りの案内板を立てて、ウォーキングルートを整備し、定期的に歴史・文化を歩いて学ぶ「里見ウォーキング」を実施しました。さらに専門家の講演会・シンポジウムや、里見ガイド養成講座・市民向けのイベント「南総発見フォーラム」などを多様な事業を開催して、延べ2万人を超える市民たちの参加となっていきました。

こうして市民が主役となった文化財保存運動が17年にわたり続き、昨年1月には大きく実を結んで、念願であった稲村城跡の国史跡指定が実現しました。岡本城跡（南房総市）を入れて里見城跡群として国史跡になり、将来的には他の城跡が追加指定されることが可能となったのです。房総における里見氏城跡が地域づくりのなかに活かされる道が開かれたのです。

一方、戦跡保存と史跡化では、館山地区公民館「戦跡調査保存サークル」が結成され、戦跡を平和学習に活かしていくことを行政当局や市議会に呼びかけていきました。その結果、2004年に館山市が「館山海軍航空隊赤山地下壕跡」を整備・一般公開し、翌年1月に市指定史跡となったことは画期的でした。これを契機に、私たちは2つの市民団体を母体にNPO

法人南房総文化財・戦跡保存活用フォーラム(2008年に安房文化遺産フォーラムと改称)を設立し、平和学習のガイド活動など市民による地域づくり活動をスタートさせました。

安房地域には、全国的にも貴重なAランク(近代史を理解する上で重要)の戦跡が数多く残っていますが、大半は国有地や民有地に放置され、あるいは開発で破壊されつつありました。赤山地下壕跡を整備・一般公開する経緯では、館山市が『戦争遺跡保存活用方策に関する調査研究』報告書(2003年)を刊行し、そのなかで戦跡を組み入れた都市づくりの目標像として「地域まるごとオープンエアーミュージアム・館山歴史公園都市」構想を掲げて全国的に注目されました。

足もとの地域には戦跡や城跡だけでなく、さまざまな文化遺産があり、その歴史的環境を見つめ直すことで海を通じたの世界とつながる豊かな地域像が見えてきます。今ある文化遺産を「館山まるごと博物館」という形でふれることもでき、そこには先人たちが培った地域に根ざした「平和・交流・共生」の精神を学ぶことができます。

今、私たちの地域では少子高齢化や医療福祉、環境、地域振興など、多様な課題が山積し、解決が求められています。解決のためには、地域コミュニティの再生とは何か、これからの社会でのライフスタイルは何か、そして、生きていくうえでさまざまな価値観のあり方が問われ、とくに3.11東日本震災や福島原発問題以降、あらためて持続可能な地域づくりのあり方が見直されています。大切なことは、一人ひとりが生きることの価値観を見直して、足もとから実践していくことかもしれません。私は歴教協活動の精神である「地域に根ざす」視点のなかに価値観を見直すヒントがあるように思います。

なお、今回の安房集会では安房支部より舟津悠紀さんや関和美さん、鄭一止(チョン・イルジ)さん、河辺智美さんという若手が分科会で報告することになっています。全体集会の会場は統廃合で休校中の富崎小学校です。校舎の利活用も視野に入れた「元気なまちづくり市民講座」として、広く市民に参加を呼びかけていますので、安房集会を通じて、市民と歴教協会員との交流の輪を広げていただけることを願っています。

日本は、平和国家をやめますか？ 船橋の2・11集会の記録

遠藤茂(船橋支部)

毎年、船橋歴教協と船橋革新懇の共催で開催しているが、今年は2月10日に開催した。講師には歴教協本部の前事務局長だった大野一夫さんを迎えることができた。大野さんは船橋歴教協の会員で、船橋市の公立中学校で長年教員をしていた縁もあり最良の講師に来ていただけたと思っている。

テーマは「日本は、平和国家をやめますか？」というもので、自民党の憲法改正草案と改憲を巡る動きについて話していただいた。講演の冒頭での話だったが、今回の集会に先立って同じ内容を2か所で行ったところ、落ち込んでしまう人たちが少なからずいたということだった。今回の選挙結果と安倍政権の成立を考えると、「平和国家をやめますか」という問いが現実味を帯びて感じてしまう人たちは大勢いるだろうと予想できる。大野さんの講演の趣旨と講演の感想を交えて報告したい。

<改憲への地ならしDS>

戦争世代が少数になり、戦後世代が4分の3を占める状況になっているのに、具体的な運動を進めることなしに平和憲法を守ることは不可能である。戦争体験が身にしみている人たちが減っていけばいくほど、戦争を抽象的あるいはゲーム感覚でとらえる人々が増えていく。「戦争は希望である」と唱えたネット右翼の先駆けのような人物である赤木智弘が登場した時は、かなりの違和感があった。しかし、10年ほどで改憲を主張する国会議員が4分の3を占める状況になるとは想像もしなかったのではないだろうか。状況は急激に変化している。それも国家主義的な方向へ、あるいは

は戦争のできる国へと変化しているといっているのではないだろうか。

具体的には、「慰安婦・強制連行・南京虐殺」は中学校教科書からは完全に削除されているし、竹島や尖閣諸島を巡る韓国・中国との緊張関係は日本の国防意識を高めるよい機会となっている。国旗・国歌の強制や愛国心教育が東京都や大阪府など日本の中心的自治体で強力に進められ、反対する勢力はなかなか押し返すことができないでいる。派遣や低賃金で働かされている若者たちは、権力批判を強めるよりも公務員を攻撃し、正社員を羨む構造の中で一部はネット右翼になっている。生活保護者の支給金額が最低賃金よりも多いという報道を受けて、最低賃金を上げるように声を上げるのではなく、生活保護の支給金額を減らせという声を上げている。弱い立場の人々がより弱い立場の人々を攻撃するという構図は、だれが作りだしたのか。

<改憲に対する世論は>

安倍氏が首相になってから急ピッチで改憲に向けたアピールが行われている。それは彼個人の意図や自民党を筆頭に保守政党の政策上の主張というだけではない。少なくない国民が改憲を支持しているという現実があるから、安部氏を含む彼らが声高に主張できるのである。数字で見ると安倍内閣の支持率は、読売新聞の65%を筆頭に日経62%、朝日59%、毎日52%である。改憲に関する朝日新聞調査では、「9条改正・自衛隊の国防軍化」に賛成32%、反対53%、「憲法改正条件緩和」賛成41%、反対43%となっている。毎日新聞の9条改正に関する調査では、賛成36%、反対52%であるが、男性だけの調査では賛成49%、反対47%と逆転している。日本の護憲は女性で持っていると言える。ヤフーのインターネット投票を見ると、改正賛成78%、反対20%となり圧倒的に賛成が上回る。年代的には40代・50代・60代の数字が高いのが特徴的である。

こうした改憲への動きはいろいろな集団にも起こっている。護憲勢力と言われてきた公明党はあからさまな改憲主張に賛同はしないものの、自民党との連合政権合意のために「憲法改正に向けた国民的議論を深める」という合意文書に署名した。また連合は民主党政権時期に「憲法改正は時期尚早」と主張していたものを、「憲法改正をすべて否定しない」という主張をし始めた。

<自民党改憲草案の問題点>

自民党が出している憲法改正草案はあまりに復古主義的な内容である。天賦人権説を否定し、憲法は国民を縛る道具としている。憲法は本来国家を縛るもので、国家や権力から国民を守るために作られたのであるが、自民党草案は全く逆転している。国民主権・基本的人権・平和主義を根こそぎ奪い、天皇中心の国家観で構成されている。インターネットで簡単に取り出せるので、一度読んでみてはどうだろうか。一部分だけ紹介すると、天皇の地位を「元首」とし、「自衛権の発動を妨げるものではない」とし、「国民の責務」という条項が登場し「自由及び権利には責任が伴うことを自覚し、常に公益および公の秩序に反してはならない」としている。つまり反原発デモなどもっての外ということである。また、「家族・婚姻に関する基本原則」の条文では、「家族はたがいに助け合わなければならない」としている。生活保護などもっての外と言いたいことが透けて見えるような内容である。その他にも仰天内容満載である。

<どのように運動を進めていけばよいか>

1つ目には、自民党をはじめとする改憲勢力が主張する誤魔化しを打ち破ることである。例えば「固有の領土」という表現を使って領土問題を議論させないようにしているが、この表現は政治的なスローガンであり、国際的に使用される用語ではない。固有という言い方をすれば北海道はだれのものなのか、アメリカ大陸はだれのものなのか、ということである。また、憲法は「占領軍の押しつけだ」と盛んに主張している。しかし、戦後米軍に改憲を指示された時に政府代表が提出した憲法草案は、明治憲法とたいして変わらない内容であった。何度書き直しを命じられても民主的な内容に改めることができなかった。つまり、当時の国側の憲法学者は民主憲法自体知らなかったし、民主的な憲法を作る能力がなかったのである。こうした経緯を一切無視して「押しつけ」と主張することは誤魔化しとしか言いようがない。

2つ目は、「戦争が希望」と唱える人間を説得できる論理をどのように作っていくかということであ

る。平和のプログラムを作って説得していかない限り、互いにスローガンを唱えて対立するだけになってしまう。3つ目は、戦後世代である4分の3の人々に働きかけていくこと。主義主張を越え平和の一点で連帯できるなら、一緒に行動するという。4つ目は、より好戦的な男性を切り崩していく方法を考えて行くこと、などである。

<最後に>

ネット右翼の攻撃に負けないで平和を主張し、安倍氏や石原氏、橋本氏などを批判している人たちに支援と連帯感を示していく必要がある。また、マスコミを育てるために自分たちの声を届けたり、記事の内容によっては激励を送ったりすることも大切な運動なのではないかと考える。1873年に紀元節が制定されて140年が経過する。また、1967年に建国記念日が制定されて46年がたつ。2・11は「歴史改竄派と戦う日」と位置づけている大野さんの歴史的視点に学ぶことが多くあった。詳しい資料を準備していただき、講演内容もいちいち納得できるものばかりで、充実した一日となった。

新段階の日本政治と憲法、アジア

渡辺治「建国記念の日」反対2・11東京集会講演から

前田徳弘（東葛支部）

昨年末、安倍政権が成立しました。新政権ができるとアベノミクスに迎合するかのように円安・株高が一気に進み、軍事強硬路線を後押しするように中国・北朝鮮との緊張も続いています。一体これから日本はどうなるのだろう。誰もが不安を感じていると思います。そんな気持ちから、今年の2.11集会は、東京まで渡辺治さんの話を聞きに行きました。その話を簡単に紹介します。

(1) 安倍政権で日本政治は新たな段階に入った

渡辺さんは、これまでの日本の新自由主義を次のように整理しました。

1990～2006 新自由主義政治の第1期…軍事大国化と構造改革の攻勢。小泉構造改革に代表される時代で、財界の利益確保と格差が進行した。

2006～2012 新自由主義政治の第2期…構造改革の矛盾と反貧困や九条の会などの運動の力で、改憲、構造改革が停滞した。

そして今、新自由主義第3期の幕が開き、再び新自由主義・改憲政治の大攻勢が始まるということです。12月の総選挙では、右左の支持者の離反によって民主党票が激減(42.4→16.0)したのに対し、湯水のような公共事業を打ち出して財政支出削減路線を転換した自民党は票を減らしませんでした(26.7→27.6)。これが小選挙区制というびつな枠組みの中で、自民党の圧勝的勝利を生み出しました。しかし、自民党の政治基盤は弱く、7割を占めていた保守二大政党制も劣化して、「日本維新の会」やみんなの党を合わせた保守連合政治体制でないと思えない状態にあります。

渡辺さんは、第3期は、①新自由主義の停滞に苛立った財界とアメリカの圧力による大攻勢、②どの一党でも新自由主義・改憲を強行できないので保守総がかり体制、③新自由主義に終止符打つ運動の本格的台頭という三つの政治的特徴をもつと予想します。

(2) 安倍政権はくらし、平和、憲法をどうしようとしているのか

安倍政権の2つの課題は、新自由主義・構造改革の再起動と日米軍事同盟強化の再構築です。これは財界とアメリカの圧力を背景にしていますが、一定の矛盾もあります。財界は不況克服のための財政出動には警戒感を持っており、アメリカはオスプレイ配備、防衛費増額など軍事的肩代わりを要求しますが、日本が「自前の」軍事大国化することに対しては抑制的で、それが、中国、韓国に与える影響を懸念しています。

① 新自由主義・構造改革・軍事同盟強化

安倍政権は現在「デフレ脱却」を掲げて湯水のような公共事業を打ち出し、構造改革漸進路線

をとっています。そのねらいは、①景気回復の実現による参院選勝利、②4-6月期景気回復による消費税引き上げ実行の前提づくり、③構造改革で痛んだ地方自民党支持基盤の再建にあります。しかし、地方の公共事業も大企業が受け皿になるという状態で、このカンフル剤によっても、すでに解体した地方の産業が再建されることはありません。むしろ安倍流の構造改革漸進路線は、公共事業への財政出動をやればやるほど消費税引き上げが必要になり、消費税引き上げは10%に止まらず、社会保障制度改革推進法の路線の強行によって、生活保護給付削減や国家、地方公務員給与引き下げが続くという結果が予想されます。

原発再稼働、TPP交渉参加も、日本経済回復、景気回復を口実に強行されようとしています。TPPは、安倍政権の漸進路線とは矛盾しますが、オバマ政権の強い圧力があり、財界も強く圧力をかけています。原発輸出は、ベトナム、サウジ、トルコ、さらに中国、インドと大きな需要があり、企業はこの売り込みに経済再生の活路を求めています。また、アメリカの強い圧力のもとで、13年度予算で防衛費を拡充し、集団的自衛権の容認を模索しようとしています。

②「新保守主義的」社会統合策と改憲戦略

私たちにとって最悪なのは、安倍政権が新自由主義と新保守主義を合体させた政権であるということです。湯水のようなカンフル剤を使っても経済再生は達成できず、結果的には小泉改革同様、国民への限りない負担増に帰結する。こうした新自由主義の格差・分断の進行を、新保守の強権的・伝統的社会統合で糊塗しようというのがこの政権の基本的姿勢です。大国主義ナショナリズムの鼓吹、靖国参拝、河野談話・村山談話の見直し、憲法24条改正論、天皇元首化、教育再生本部の教育改革構想、教科書検定強化、学制改変での早期選別と、この政権の総花的な右翼的志向については、詳述するまでもないでしょう。

こうした安倍政権の新自由主義・新保守主義的国家体制づくりの仕上げに憲法改正があり、戦後日本の平和と民主主義、自由な体制の全面的改変がもくろまれています。自民党案、維新案の改憲には次の3つのねらいがあるとされています。

- ・9条改憲の構想と軍事大国体制の完成…解釈の余地なく派兵できる海外派兵と「普通の国」の軍事体制の法的確定を目指す。
- ・「決められる政治」、新自由主義改革の遂行しやすい体制づくり…参院廃止、96条改正、緊急事態規定、表現の自由の侵害、公務員の基本権制約、財政健全化規定、政党の規定など、権力の集中を目指す。
- ・新保守主義的規定…第1条天皇元首化、国旗・国歌規定、第24条家族など、新自由主義で分裂した社会の再統合をめざす。

しかし、このような改憲が容易ならぬ事業であることは安倍政権も充分自覚しています。そこで実現のための2段階、3段階の戦略をたてています。本丸の9条改憲をストレートに狙うのではなく、たとえば自衛隊の海外派兵体制づくりでいえば、まず解釈改憲が先行し、国家安全保障基本法による集団的自衛権の全面的容認があり、さらに明文改憲を狙うという具合です。明文改憲についても96条改憲を先行させようという議論が浮上っています。そこには維新の会、民主党、公明党などを巻き込んで、反対の少ないところから変えていくというねらいと、改憲のハードルを下げようという二つのねらいがあるのです。

(3) 新自由主義・改憲を阻む国民運動の課題とアジアに対する私たちの責任

最後に、渡辺さんは新たな運動から教訓を汲み取り、その芽を大きく育てる運動を作ることが提起了ました。

九条の会型の運動は、良心的な保守の人々とも共同した、地域に根付いた運動をうみだした。原発さよなら集会、官邸前抗議集会、TPP反対運動に現れる新しい社会運動も生まれている。総選挙の中で示された、被災三県や沖縄の選挙結果や都知事選での共闘は、政治を変える芽もっている。これらの運動の教訓をもとに、原発再稼働、消費税引き上げ、推進法、TPP、集団的自衛権立法を阻む国民運動、社会保障費削減、企業リストラに反対し国内市場拡大を求める大運動をおこし、新自由主義・軍事同盟強化に終止符を打つ福祉国家型政治の対案を突きつけるこ

とが大切だ。そして、国民運動で改憲を阻み、憲法の生きる日本をつくるのが、世界とアジアへの責任だ。

このようなまとめで渡辺さんの講演は終わりました。新自由主義に終止符を打つ運動をどのように進めていくべきかについては、もう少し聞きたいところでしたが、渡辺さんの講演は論理的でわかりやすく、新自由主義の第3期が容易ならぬ時代であること、それが各所に矛盾をもっていることはよくわかりました。とても充実した内容で、予定時間はあつという間に消化されてしまいました。新自由主義・改憲を阻止する学習を進めていく必要を改めて感じました。

■ 書評

千葉県歴教協世界部会編『地図を書いて学ぶ世界史』その4

米山宏史(歴教協常任委員)

21「世界はロシア革命をどう迎えたか」は第一次世界大戦の重圧下での各国の徴兵反対運動に革命情勢の起点を見出し、三月革命、十一月革命と交戦諸国の反応、対ドイツ講和、ロシア革命の世界各地への影響と民族自決主義にもとづく民族運動・革命運動の多発、反ソ干涉戦争、ソ連邦の成立までの歴史過程をロシア国内外の動向に細かい目配りをしながら論究している。一般的にロシア革命の教科書的な記述は、ポリシェヴィキを主語にした「直線的」な「成功物語」のイメージを与えるが、ここでは諸政党・党派間の錯綜した権力関係の動き、ウクライナや中央アジア、バルト地方など「周辺地域」の動向、反革命勢力の英仏の秘密協定、民族自決の承認を謳いながら中央アジアのムスリムの民族自治を弾圧したソヴィエト政権の自己矛盾、列強の干渉を受けて複雑な経過をたどったザカフカース、アゼルバイジャンの革命などにも幅広く眼を向け、時間的・空間的に巨大な展開を遂げたロシア革命の総体をわかりやすく説明している。自由と平等を追求し、800万人という尊い犠牲者と引き替えに達成されたロシア革命の結果がなぜ、独裁と強制の社会主義に変貌したのかを是非授業で取り上げたい。

22「チエホフ、クリスティ、魯迅とその妻」は、ロシアの作家チエホフ、スコットランド長老派教会の宣教師で医師のクリスティ、中国の作家の魯迅とその妻、許広平の4人のまなざしに映った19世紀末から日中戦争期の極東地方・東アジアの情勢、特に日本の大陸侵略、4人の苦難の体験を描いている。1890年にサハリンを訪問したチエホフが監獄に収容されている1万人以上の男女流刑囚を面談し、個人カードに克明に記録を残したことから、彼がロシア社会の底辺に眼を向け、下層階級の民衆に共感を示したことがよくわかる。クリスティは日清・日露戦争中、日本軍についての印象を、よく訓練され、統率がとれ、より進んだ武器で装備され、幾多の損害を乗り越えてじりじりと粘り強く奮闘し、地形や敵軍の動向を綿密に調査していると記録し、その近代的軍隊ぶりを評価したが、日露戦争中とその戦後、満州に入植した日本の民間人の不正・搾取・傲慢を非難・失望したという。クリスティの手記から、軍隊の後を追って他国の領土を踏みにじる「帝国臣民」・植民地保有国民のおごりの表出を読み取ることができる。また、医学を志して仙台に留学中の魯迅が「幻灯事件」を機に文学に転身し、帰国後、中国共産党と連携し抗日運動に身を投じたこと、治安維持法による弾圧で拷問死した小林多喜二に弔電を送ったなどの事実から、文学を通じて中国の革命と統一に命を捧げた魯迅の生涯は私たちに深い感銘を与える。魯迅の教え子でもあった妻の許広平が夫の亡き後、魯迅全集の編集に努めつつ、日本軍憲兵に逮捕され、すさまじい暴行・拷問を受けたにも関わらず、極限的な苦難に耐え抜いたという事実に、彼女の高貴さと民族の誇りを感じずにはいられない。上記の人々の記録と体験という「歴史の眼鏡」を通じて、日本の大陸侵略の諸層がよりリアルに見えてくる。是非、こうした人たちの記録に接して、日本の大陸侵略の実相の理解を深めたい。

23『楽園』を地獄に変えた支配者たちは「楽園」のイメージを帯びたマイクロネシアのグアム島に視点を置き、前1500年頃ののちのチャモロ人の島への移住から日本の敗戦までの島の歴史を通観し、グアム島から捉える世界史の諸相を描いている。複数の来島ルートで移住したのちのチャモロ人が漁労と遠洋航海を生業として平和に暮らしていたこと、そうした中に16世紀に来島したマゼランは、「相互主義」とよばれる、来訪者を固有な方法で歓迎する島民の習慣を理解できずに武装して上陸し、島民を殺意したこと、17世紀後半に20年におよぶスペイン・チャモロ戦争の結果、スペインに征服され、チャモロの伝統文化が崩壊したこと、スペインのアカプルコ貿易の中継基地として利用された後、島民の意思を無視したドイツなど列強の進出と「分割」、米西戦争の勝者アメリカの占領支配を経て、やがて1941年12月8日の日本軍のグアム島爆撃、1944年3月の中国大陸からの大量の日本軍の派遣と住民殺害の多発、7月のアメリカ軍の再上陸と日本軍の戦闘に巻き込まれた島民の悲劇など、マゼラン来島以来、四百数十年間にわたりグアム島がいかに大国の政治に翻弄されてきたかを実に丁寧に説明している。グアム島の歴史を通じて、大本意の植民地主義的な近代史の「支配と収奪の原理」を知るとともに、海とともに生きるチャモロ人が築いた平和で豊かな太平洋世界史の一端を学ぶことができる。

24「空からの虐殺」は1849年の第一次イタリア独立戦争期のオーストリア軍の風船爆弾の使用以来、今日までの空爆の歴史とその思想展開の軌跡を丹念に紹介し、現在も続く空爆という「空からの虐殺」に厳しい批判の眼を向けている。1899年のハーグ条約が5年間の有限ながらも空爆禁止宣言を出し、1907年のハーグ陸戦条約が飛行機を含めた空爆を禁止、1923年のワシントン軍縮会議が一般住民に対する空爆を禁止し爆撃対象を軍事目標に限定した空戦規則に署名するなど空爆禁止の国際的な取り組みが進む一方で、1911年のイタリア・トルコ戦争中のイタリアの対リビア、フランスの対モロッコ爆撃など植民地・従属地域への無差別爆撃が始まったことを明瞭に論じている。第一次世界大戦中にはイギリス軍とドイツ軍の空爆合戦が続くが、「空爆によって敵国民の戦意を挫く」という目的は頓挫し、被爆国民には空爆国への報復措置と強い怒りの感情が表出したという指摘は実に説得的である。委任統治領イラクに対するイギリスの空爆計画・「空からの統治」はその後、湾岸戦争、イラク戦争を通じて続く英米の対イラク空爆を予感させる。モロッコのリーフ族の独立運動に対するスペインの長期かつ大規模空爆、イタリアの対エチオピア無差別爆撃が植民地・従属地域の独立・抵抗運動を排除するための「帝国主義的な人種殺害の所産」であったという指摘は帝国主義の植民地支配を学ぶ際に新たな視座を提示している。さらにつづく無差別爆撃の系譜はスペイン内戦中のゲルニカ爆撃、日中戦争中の重慶への5年半の216回の熾烈な爆撃と常德へのペスト菌蚤爆撃、第二次世界大戦中のドレスデン、東京への焼夷弾爆撃へとエスカレートし、その間、「精密爆撃」の困難さから「地域爆撃」「絨毯爆撃」へと変質し、ついには広島と長崎への原爆の投下に帰結したことが詳論され、教えられることが大変多い。世界史の授業で、空爆を取り上げる場合には、24に明記された空爆の歴史と反空爆の国際的取り組みを軸にしながら、現在の国際法の関連規定、アフガニスタン爆撃など現在進行中の空爆の実態とその被害状況をも取り扱いたい。また、日本史の授業では通例であるが、世界史の授業でも、学校所在地など身近な地域の過去の空襲の歴史を取り上げ、空爆をテーマに地域から世界史を捉える授業に試みたい。たとえば、私の居住地かつ勤務校所在地の三鷹市近辺の場合でいえば、中島飛行機武蔵工場への度重なる空襲、太宰治も経験した三鷹空襲などがあり、それらを長年にわたり調査・追究している牛田守彦の一連の研究成果から学ぶことができる。

25「新アジアと新アフリカの誕生」は世界史上初の、欧米勢力の介在しないアジア・アフリカ諸国のみで開催したバンドン会議の開会までの歴史的経緯と同会議の世界史的意義を詳しく丁寧に論じ、戦後の国際政治に台頭した新興諸国の息吹を力強く伝えている。西ジャワ州の州都バンドンがスカルノの母校、バンドン工科大学ITBの所在地であったこと、スカルノらが結成した「インドネシア国民党PNI」が1万人を越える民族主義政党になり、1929年にスカルノらが民族運動の拡大を恐れたオランダ政府に逮捕されたこと、戦後直後の独立運動期に連合国との間で「バンドン火の海事件」が発生したこと、インドシナ戦争のディエンビエンフーの戦いに前後して開かれたコ

ロンボ会議がアメリカの冷戦政策を批判しアジア・アフリカ会議の開催を提起したこと、日本は当初バンドン会議の招待国に含まれていなかったがパキスタンの主張で加えられたこと、成立直後の鳩山一郎内閣が同会議への参加に警戒心を示した上で高碕達之助経済審議庁長官を全首席代表として派遣したこと、バンドン会議の議事方法として賛否の投票を行わずに合意を重視するコンセンサス方法を採用したこと、平和五原則を共産主義思想の申し子とする反対意見を受け閉会日程を1日延長して「平和十原則」を採択したことなど、バンドン会議をめぐる諸事実が紹介されている。バンドン精神が現代世界の二項対立的思考・風潮を止揚するモデルになるという示唆は傾聴に値する。私事になるが、学生時代に上原専祿に傾倒した私は、上原著『世界史における現代のアジア』（未来社、1961年）を読み深い感動を覚えた。そこには1950～60年代の躍動するアジア・アフリカ諸国の動向に対する上原の熱い期待が込められており、上原の問題意識に私は強く共感した。

26「今ふりかえるベトナム戦争」は戦後冷戦時代の最大の熱戦であり悲劇となったベトナム戦争を国際政治、アメリカ、南北ベトナム、日本と韓国など様々な当事者との関係性の中で考察し、その後の研究が明らかにした新しい知見を含めて、授業づくりに有益な多くのヒントを提示している。ホー・チ・ミンが送った6通の手紙をトルーマン大統領が黙殺したこと、アメリカの意志でジュネーブ協定で定められた南北統一選挙が阻止されたこと、ケネディ政権による南ベトナムへの執拗な軍事介入、トンキン湾事件の偽造などからアメリカの一貫した反共政策と戦争挑発行為がうかがわれる。北爆以後の南ベトナム農民の抵抗と悲劇の実相にこの戦争の真実を見出し、ベトナム戦争への協力で戦後の経済復興を遂げた日本と韓国の選択に両国の戦後史の歩みを問い直したい。北爆を続けながら和平交渉を申し入れたダブルスタンダードのアメリカの姿勢に怒りを禁じ得ず、日本のベ平連運動をはじめとした世界のベトナム反戦運動と57万人の徴兵拒否者に熱い共感を覚えた。ベトナム戦争は、建国後230年余りという短い歴史の中で、国土の戦場化が3度のみである(米英戦争、南北戦争、パール・ハーバー奇襲)にも関わらず、他国への出撃回数は200回を越えるという異常な軍事大国アメリカが初めて敗北した戦争であった。しかし、ベトナム戦争を米軍の敗北ではない南ベトナムの敗北であり、アメリカはむしろ「名誉ある撤退」を行ったと主張する人々に未だに自国の戦争犯罪を客観視できない闇の深さを感じた。ベトナム戦争は戦後現代史の授業で取り扱うべき不可欠なテーマである。それ故、本書で提示された諸点をふまえ、当時の日本政府と日本民衆の異なる対応も視野に入れ、ベトナム戦争の諸相を授業で丁寧に扱いたい。

27「イラク戦争—『人間の盾』運動」はイラク戦争開戦前に「人間の盾」の一員としてイラクを訪ねた若林徹が自らの体験にもとづいて「人間の盾」運動の意義とイラク戦争の真相を論じた、まさに自らを教材化する授業であり、読者に大きな感動を与える。「人間の盾」とは、2002年に自主的に集まった人々が自らの身体を「盾」として張り、戦争の阻止と平和の実現をめざす非暴力直接行動であり、自然発生的な国際市民反戦運動であるという。女子校で世界史の講師を務めていた若林は2002年12月、市民調査団の一員としてイラクを訪ね、バグダードの女子中高校で生徒たちと交流したことが縁になり、イラク戦争開戦の危機が迫る中、イラクの人々を助けたいという一心で、2003年2月半ば、再度イラクに飛び立ったという。イラク戦争には1990年8月のイラクのクウェート侵攻以来の長い前史があること、同戦争は国際的同意を得られない米英中心の多国籍軍によるイラク制圧作戦で、その目的がサダム・フセイン政権の排除であったことがあらためてよくわかる。また、イラク戦争の教訓として、米兵もイラク国民も戦中よりも戦後に死者が圧倒的に多く、具体的には米兵は戦後に戦中の20倍以上の約4500人の死者を出し、イラク人は戦後の内戦状況で20万人以上が死亡したこと、日本政府がアメリカのイラク攻撃を支持し自衛隊の派遣を行ったことがアラブ世界で日本への信頼を失墜させたことなどが指摘されている。戦後10年を経た現在でも、イラク戦争の傷跡は未だ深く残っており、決して過去の事件として語ることはできない。授業では、21世紀になっても止むことのない世界各地の戦争が一般市民に何をもたらすかを、イラク戦争をテーマに、生徒とともに深く冷静に考えたい。

(続く)